

網使用料算定根拠

加入光ファイバ
＜西日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	18
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	19
V. 資本構成比率の算定	20
VI. 他人資本利子率の算定	21
VII. 自己資本利益率の算定	22
VIII. 利益対応税率の算定	23
IX. 料金設定に使用した回線数	25
X. 料金設定に使用した保守換算係数	29
X I. 料金設定に使用した貸倒率	31
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	32
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	33
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	34
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	35
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	36
2. 設備区別固定資産明細表	37
3. 設備区別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	39
4. 設備区別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	40

Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光番号端末回線（シングルスター方式）および光番号主端末回線（シェアアクセス方式）

ア. 単純経費割増率の算定

(1) 2019年度適用網使用料に係る予測原価の算定

イ 2019年度予測原価

区分	光番号端末回線 (シングルスター方式に係るもの)		光番号主端末回線 (シェアアクセス方式の予測原価に係るもの)		備考
	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	
①指定設備管理運営費		70,977		46,991	1,435
②他人資本費用		3,292		3,256	24
③自己資本費用		19,100		18,889	138
④利益対応税		8,365		8,272	60
⑤合計		101,734		77,408	1,657
⑥正味固定資産		685,670		679,363	4,905
⑦投資等		1,029		1,019	7
⑧貯蔵品		4,663		4,620	33
⑨運転資本		3,530		2,232	64
⑩レートのベース		694,892		687,234	5,009
⑪有利子負債以外の負債の額		51,144		50,580	369
⑫種税公課		15,256		15,524	74
⑬減価償却費		25,555		15,331	847
⑭固定資産除却損		1,926		281	5

ii 耐用年数算定に伴う2019年度予測原価への影響額

区分	光番号端末回線 (シングルスター方式に係るもの)		光番号主端末回線 (シェアアクセス方式の主端末回線に係るもの)		備考
	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	
①指定設備管理運営費(減価償却費の減少額)		▲8,218		▲7,837	会社の影響額に対して、2017年度の繰上会計における設備区分別の配賦率を乗じた後、シングルスター方式に係るもの、引込区間の取得固定資産価額を特定し、取得固定資産価額比でシングルスター方式に係る原価を算定・シェアアクセス方式の主端末回線に係るもの、引込区間の取得固定資産価額を特定し、取得固定資産価額比でシェアアクセス方式の主端末回線に係る原価を算定
②他人資本費用		20		19	⑩レート×ⅰの算定で用いた他人資本比率×ⅰの算定で用いた他人資本利率
③自己資本費用		114		109	⑩レート×ⅰの算定で用いた自己資本比率×ⅰの算定で用いた自己資本利率
④利益対応税		50		48	⑬自己資本費用+⑪有利子負債以外の負債の額×ⅰの算定で用いた利子割当率×ⅰの算定で用いた利益対応税率
⑤合計		▲8,034		▲7,661	①+②+③+④
⑥正味固定資産(減価償却費の減少による正味固定資産価額の増加影響)		4,109		3,919	▲①+②
⑦投資等		6		6	⑥正味固定資産×ⅰの算定で用いた投資等比率
⑧貯蔵品		28		27	⑥正味固定資産×ⅰの算定で用いた貯蔵品比率
⑨運転資本		0		0	①設備管理運営費-⑫種税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートのベース		4,143		3,952	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		305		291	⑩レート×ⅰの算定で用いた他人資本比率×ⅰの算定で用いた有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫種税公課		0		0	
⑬減価償却費		▲8,218		▲7,837	会社の影響額に対して、2017年度の繰上会計における設備区分別の配賦率を乗じた後、シングルスター方式に係るもの、引込区間の取得固定資産価額を特定し、取得固定資産価額比でシングルスター方式に係る原価を算定・シェアアクセス方式の主端末回線に係るもの、引込区間の取得固定資産価額を特定し、取得固定資産価額比でシェアアクセス方式の主端末回線に係る原価を算定
⑭固定資産除却損		0		0	

iii 耐用年数算定影響額を反映した2019年度予測原価

区分	光番号端末回線 (シングルスター方式に係るもの)		光番号主端末回線 (シェアアクセス方式の主端末回線に係るもの)		備考
	2019年度	2019年度	2019年度	2019年度	
①指定設備管理運営費		62,759		39,154	ⅰの①+ⅱの①
②他人資本費用		3,312		3,275	ⅰの②+ⅱの②
③自己資本費用		19,214		18,998	ⅰの③+ⅱの③
④利益対応税		8,415		8,320	ⅰの④+ⅱの④
⑤合計		93,700		69,747	ⅰの⑤+ⅱの⑤
⑥正味固定資産		689,779		683,282	ⅰの⑥+ⅱの⑥
⑦投資等		1,035		1,025	ⅰの⑦+ⅱの⑦
⑧貯蔵品		4,691		4,647	ⅰの⑧+ⅱの⑧
⑨運転資本		3,530		2,232	ⅰの⑨+ⅱの⑨
⑩レートのベース		699,035		691,186	ⅰの⑩+ⅱの⑩
⑪有利子負債以外の負債の額		51,449		50,871	ⅰの⑪+ⅱの⑪
⑫種税公課		15,256		15,534	ⅰの⑫+ⅱの⑫
⑬減価償却費		17,337		7,494	ⅰの⑬+ⅱの⑬
⑭固定資産除却損		1,926		281	ⅰの⑭+ⅱの⑭

(2) 2019年度適用使用料に係る1芯あたり原価の算定

Ⅰ 光信号端末回線(シングルスター方式)

a. 基本料

a-1. 加入者回線

区分	加入者回線		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①原価(百万円)	93,700	92,388	左欄:(1)の③の⑤ 右欄:①定額×参査の②の構成比
②加算料相当コスト(百万円)	6,715	6,621	左欄:2019年度～2019年度適用使用料算定規模のⅡの1-1のアの光信号端末回線の(2)のBの①の② 右欄:②定額×参査の②の構成比
③芯線数(千芯)	3,322	3,275	左欄:2019年度～2019年度適用使用料算定規模のⅡの1-1のアの光信号端末回線の(2)のBの①の③ 右欄:③定額×参査の②の構成比
④1芯あたり原価(円/芯・月)	2,182	2,182	①÷②÷③÷12ヶ月

a-2. 主配線盤

区分	主配線盤		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①原価(百万円)	1,657	1,634	左欄:(1)の①の⑤ 右欄:①定額×参査の②の構成比
②芯線数(千芯)	3,323	3,276	左欄:2019年度～2019年度適用使用料算定規模のⅡの1-1のアの光信号端末回線の(2)のBの①の② 右欄:②定額×参査の②の構成比
③1芯あたり原価(円/芯・月)	42	42	①÷②÷12ヶ月

a-3. 合計

区分	合計		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①1芯あたり原価	2,224	2,224	a-1の④+a-2の③

b. 加算料

区分	加算料		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①1芯あたり原価	169	169	左欄:2019年度～2019年度適用使用料算定規模のⅡの1-1のアの光信号端末回線の(2)のBの①① 右欄:左欄の算定に用いる原価と回線数についてフレキシブルファイバを除いて算定したもの

Ⅱ 光信号主端回線(シェアアクセス方式)

a. 基本料

a-1. 加入者回線

区分	加入者回線		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①原価(百万円)	69,747	68,771	左欄:(1)の③の⑤ 右欄:①定額×参査の②の構成比
②加算料相当コスト(百万円)	5,125	5,053	左欄:2019年度～2019年度適用使用料算定規模のⅡの1-1のアの光信号主端回線の(2)のBの①の② 右欄:②定額×参査の②の構成比
③芯線数(千芯)	3,322	3,275	左欄:2019年度～2019年度適用使用料算定規模のⅡの1-1のアの光信号主端回線の(2)のBの①の③ 右欄:③定額×参査の②の構成比
④1芯あたり原価(円/芯・月)	1,621	1,621	①÷②÷③÷12ヶ月

a-2. 主配線盤

区分	主配線盤		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①原価(百万円)	1,657	1,634	左欄:(1)の①の⑤ 右欄:①定額×参査の②の構成比
②芯線数(千芯)	3,323	3,276	左欄:2019年度～2019年度適用使用料算定規模のⅡの1-1のアの光信号主端回線の(2)のBの①の② 右欄:②定額×参査の②の構成比
③1芯あたり原価(円/芯・月)	42	42	①÷②÷12ヶ月

a-3. 合計

区分	合計		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①1芯あたり原価	1,663	1,663	a-1の④+a-2の③

b. 加算料

区分	加算料		備考
	2019年度	(再)フレキシブルファイバを除いたもの 2019年度	
①加算料(円/芯・月)	169	169	1の⑥の①
②光信号主端回線コストに占める光信号主端回線コストの割合	74.44%	74.44%	a-1の①÷1のa-1の①
③加算料(主端回線)(円/芯・月)	126	126	①×②

(参考)加入者回線・主配線盤の算定に用いる2017年度稼働芯線数の内訳

区分	芯線数	構成比	備考
	2017年度	2017年度	
①加入者回線	3,198	100.00%	②の1の(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)
②下記以外	3,153	98.60%	2017年度実績
③フレキシブルファイバ	45	1.40%	2017年度実績
④主配線盤	3,199	100.00%	②の1の(30) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)
⑤下記以外	3,154	98.60%	2017年度実績
⑥フレキシブルファイバ	45	1.40%	2017年度実績

イ. 1区あたり希羅帳の算定

イ-1. 光信号端末回線（シングルスター方式）

(1)当期納税使用料に係る実績原価の算定（シングルスター方式の原価範囲に合わせて算定）

区分	指定設備管理部門					指定設備利用部門					①+③		備考
	端末系伝送料（光信号の伝送に係るもの）					主記帳簿					③		
	右記以外	①	② 分帳別伝送料 （光信号伝送料含む）	局外スプレッド		（光信号の伝送に係るもの）	①	②	③	④	⑤	⑥	
①指定設備管理運営費	111,276	67,762	42,785	730	1,845	1,833	209,549	3,499	206,050	71,261	70,745	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,260	2,235	7	18	21	21	54	1	54	2,235	2,235	⑧レイトベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	24,754	24,471	81	201	225	225	594	6	587	24,478	24,476	⑧レイトベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	10,768	10,645	35	87	98	98	258	3	255	10,648	10,647	③自己資本費用÷(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	149,058	105,113	42,908	1,036	2,169	2,177	210,455	3,509	206,946	108,622	108,103	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	826,515	819,781	0	6,734	7,508	7,508	0	0	0	819,781	819,781	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	1,074	1,066	0	9	10	10	0	0	0	1,066	1,066	⑧正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	6,034	5,984	0	49	55	55	0	0	0	5,984	5,984	⑧正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,642	3,855	2,745	42	81	80	20,149	218	19,931	4,072	4,008	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レイトベース	840,265	830,686	2,745	6,834	7,654	7,653	20,149	218	19,931	830,903	830,839	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	125,286	414	1,031	1,154	1,154	3,039	33	3,006	125,318	125,309	⑧レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	17,825	13,393	4,369	63	123	123	8,222	0	8,222	13,393	13,393		
⑬減価償却費	39,182	22,948	15,911	323	1,070	1,070	38,998	814	38,184	23,762	23,762	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,136	584	543	8	4	4	1,141	945	196	1,529	1,529		

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額（円/回線）	51,000	
②平均償却年数（年）	17.6	任職対象施設の平均償却期間（2017年度実績）
③年間減価償却費（円）	2,898	①÷②
④他人資本費用（円）	69	⑧レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用（円）	751	⑧レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税（円）	327	(③自己資本費用÷(④有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料（円/回線・年）	4,045	③+④+⑤+⑥
⑧加算料（円/回線・月）	337	⑦÷12ヶ月
⑨加算料（円/芯・月）	169	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数（千芯）	3,180,949	⑫の(1)7
⑪加算料相当コスト（百万円）	6,451	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レイトベース（円/回線）	25,500	①×0.5(0→4→5稼働率)
⑬有利子負債以外の負債の額（円）	3,846	⑧レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

イ-2. 光信号主線末回線（シェアドアクセス方式）

(1)当期納税使用料に係る実績原価の算定（シェアドアクセス方式の主線末回線の原価範囲に合わせて算定）

区分	端末系伝送料（光信号の伝送に係るもの）				局外スプレッド	備考
	右記以外					
	①	②	③	④		
①指定設備管理運営費	111,276	47,112	46,711	63,434	730	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2,260	2,231	2,231	11	18	⑧レイトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24,754	24,432	24,431	120	201	⑧レイトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,768	10,628	10,627	52	87	(③自己資本費用÷(⑤有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	149,058	84,403	84,000	63,617	1,038	①+②+③+④
⑥正味固定資産	826,515	819,781	819,781	0	6,734	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,074	1,066	1,066	0	9	⑧正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,034	5,984	5,984	0	49	⑧正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,642	2,529	2,479	4,070	42	①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レイトベース	840,265	829,360	829,310	4,070	6,834	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	125,086	125,078	614	1,031	⑧レイトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,825	11,285	11,285	6,477	63	
⑬減価償却費	39,182	15,269	15,269	23,590	323	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,136	323	322	805	8	

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

区分	指定設備管理部門						主配線盤		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			局外スプリック			(光信号の伝送に係るもの)		
	右記以外	タイフー-2.2に係る営業時間外追加コスト以外	主線未回線に係る伝送路(光信号伝送を含む)				9/71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	111,276	55,629	55,195	54,918	730	1,845	1,833	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	2,260	2,233	2,232	9	18	21	21	(借入ベース×他人資本比率×他人資本利率)	
③自己資本費用	24,754	24,448	24,447	104	201	225	225	(借入ベース×自己資本比率×自己資本利率)	
④利益対応税	10,768	10,635	10,634	45	87	98	98	(借入自己資本費用×(①有利子負債以外の負債の額×利率当率)×利益対応税率)	
⑤合計	149,058	92,945	92,508	55,076	1,036	2,189	2,177	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	826,515	819,781	819,781	0	6,734	7,508	7,508	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	1,074	1,066	1,066	0	9	10	10	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	6,034	5,984	5,984	0	49	55	55	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,842	3,076	3,022	3,524	42	81	80	(1)設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産売却損)×45.625日÷365日	
⑩リースベース	840,265	829,907	829,853	3,524	6,834	7,654	7,653	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	125,168	125,100	531	1,031	1,154	1,154	(借入ベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合)	
⑫租税公課	17,825	12,155	12,155	5,608	63	123	123		
⑬減価償却費	39,182	18,436	18,436	20,423	323	1,070	1,070	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産売却損	1,136	430	430	697	8	4	4		

b. 当期網使用料に係る実績原価

区分	金額等	備考
①加入者回線	92,508	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイフー-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	2,177	aの⑤(主配線盤(タイフー-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	94,685	①+②

c. 2017年度に加工した希羅額

区分	金額等	備考
①加入者回線	10,071	2016年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの①(平成27年度(平成29年度に加工))+2017年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(5)のbの①
②主配線盤	▲166	2016年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のdの②(平成27年度(平成29年度に加工))+2017年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(5)のbの②
③合計	9,905	①+②

d. 希羅額を加工した当期網使用料に係る実績原価

区分	金額等	備考
①加入者回線	102,579	bの①+cの①
②主配線盤	2,011	bの②+cの②
③合計	104,590	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,200	2017年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,183	
③負担金あり	17	
④光信号主端末回線	1,998	
⑤加入者回線	3,198	
⑥主配線盤	3,199	

b. 収入額の算定

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	44,740	②+③
②負担金なし	44,142	aの②×3,110円×12ヶ月
③負担金あり	598	aの③×2,928円×12ヶ月
④光信号主端末回線	58,673	aの④×2,447円×12ヶ月
⑤加入者回線	103,413	①+④
⑥主配線盤	1,881	aの⑤×49円×12ヶ月
⑦合計	105,294	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲834	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	130	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲704	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

区分	金額等	備考
①加入者回線	92,508	(1)のbの①
②光信号主端末回線	84,000	イ-2の光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイフー-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	8,508	①-②
④原価に占める光信号主端末回線に係る引込線比率	9.20%	③÷①

b. 光信号主端末回線に係る実績原価の内訳

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	108,103	イ-1の光信号主端末回線の(1)の⑤(①×③(9/71-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	101,652	①-③
③加算料相当コスト	6,451	イ-1の光信号主端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	5.97%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲834	(3)の①
②光信号主端末回線	▲757	①-⑤
③下記以外	▲712	②-④
④加算料相当コスト	▲45	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲77	①×aの④
⑥下記以外	▲72	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲5	⑤×bの④
⑧主配線盤	130	(3)の②
⑨合計	▲704	①+⑧

(5)1 ①あたり乖離額の算定
a. 2019年度における稼働芯線数(見込み)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	1,260	2018年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
②加入者回線に占める割合	37.93%	①÷②
③(再掲)フレキシブルファイバ除き	1,242	①×アの参考の②の構成比
④負担金なし	1,249	2018年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑤(再掲)フレキシブルファイバ除き	1,232	③×アの参考の②の構成比
⑥負担金あり	11	2018年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑦(再掲)フレキシブルファイバ除き	11	④×アの参考の②の構成比
⑧光信号主端末回線	2,062	2018年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑨加入者回線に占める割合	62.07%	⑧÷②
⑩加入者回線	3,322	2018年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑪主配線盤	3,233	2018年度～2019年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より
⑫(再掲)フレキシブルファイバ除き	3,276	⑩×アの参考の⑤の構成比

b. 2019年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲364	③+⑤
②(再掲)フレキシブルファイバ除き	▲359	④+⑥
③下記以外	▲342	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑤
④(再掲)フレキシブルファイバ除き	▲337	③×アの参考の②の構成比
⑤加算料相当コスト	▲22	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
⑥(再掲)フレキシブルファイバ除き	▲22	⑤×アの参考の②の構成比
⑦光信号主端末回線	▲470	⑧+⑨
⑧下記以外	▲442	aの⑧×(4)のcの③
⑨加算料相当コスト	▲28	aの⑧×(4)のcの④
⑩主配線盤	130	(4)のcの⑧
⑪(再掲)フレキシブルファイバ除き	128	⑩×アの参考の⑤の構成比
⑫合計	▲704	①+⑦+⑩

c. 2019年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲24	③+⑤
②(再掲)フレキシブルファイバ除き	▲24	④+⑥
③下記以外	▲23	bの③÷aの①÷12ヶ月
④(再掲)フレキシブルファイバ除き	▲23	bの④÷aの③÷12ヶ月
⑤加算料相当コスト	▲1	bの⑤÷aの④÷12ヶ月
⑥(再掲)フレキシブルファイバ除き	▲1	bの⑥÷aの⑤÷12ヶ月
⑦光信号主端末回線	▲19	⑧+⑨
⑧下記以外	▲18	bの⑧÷aの⑧÷12ヶ月
⑨加算料相当コスト	▲1	bの⑨÷aの⑨÷12ヶ月
⑩主配線盤	3	bの⑩÷aの⑩÷12ヶ月
⑪(再掲)フレキシブルファイバ除き	3	bの⑪÷aの⑪÷12ヶ月

ウ. 乖離額調整後の1芯あたり原価の算定(ア+イ)

a. 加入者回線(光信号主端末回線)

区分	2019年度	備考
①端末回線	2,224	アの(2)の i の a-3の①の(再)フレキシブルファイバを除いたもの
②乖離額	▲20	イ-3の(5)のcの④+イ-3の(5)のcの⑩
③1芯あたり原価計	2,204	①+②

b. 加算料(光信号主端末回線)

区分	2019年度	備考
①加算料	169	アの(2)の i の bの①の(再)フレキシブルファイバを除いたもの
②乖離額	▲1	イ-3の(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	168	①+②

c. 主配線盤

区分	2019年度	備考
①主配線盤	42	アの(2)の i の a-2の③の(再)フレキシブルファイバを除いたもの
②乖離額	3	イ-3の(5)のcの⑩
③1芯あたり原価計	45	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

区分	2019年度	備考
①端末回線	1,663	アの(2)の ii の a-3の①の(再)フレキシブルファイバを除いたもの
②乖離額	▲15	イ-3の(5)のcの⑧+イ-3の(5)のcの⑩
③1芯あたり原価計	1,648	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

区分	2019年度	備考
①加算料	126	アの(2)の ii の bの③の(再)フレキシブルファイバを除いたもの
②乖離額	▲1	イ-3の(5)のcの⑨
③1芯あたり原価計	125	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(単位:百万円)									
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考	
	メタル加入者回線			(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間		
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線								
①指定設備管理運営費	178,147	155,493	147,558	3,905	48,553	23,172	99,005	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
②他人資本費用	2,027	1,989	1,853	2	860	617	993	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	22,194	21,778	20,289	21	9,418	6,755	10,871	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	9,654	9,473	8,826	9	4,097	2,938	4,729	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	212,022	188,733	178,526	3,937	62,928	33,482	115,598	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	731,060	719,597	670,034	237	313,333	226,182	356,701	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)	
⑦投資等	950	935	871	0	407	294	464	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	5,337	5,253	4,891	2	2,287	1,651	2,604	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	16,018	13,466	12,901	482	3,664	1,160	9,237	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	753,365	739,251	688,697	721	319,691	229,287	369,006	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	113,624	111,495	103,871	109	48,216	34,582	55,654	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	19,454	19,279	17,919	6	8,380	6,049	9,539		
⑬減価償却費	28,929	26,884	24,924	46	10,506	7,584	14,418	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)	
⑭固定資産除却損	1,618	1,606	1,509	1	357	257	1,152		

(単位:百万円)									
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考		
	OCU		その他						
	光	メタル	(再掲) 加入者 取寄せ盤 (ATMデータ 伝送)	(再掲) 固定無線 基地局伝送路	(再掲) 固定無線 宅内設備				
①指定設備管理運営費	1,409	380	1,028	261	250	12	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より	
②他人資本費用	10	3	7	1	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	111	32	78	9	8	0	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	48	14	34	4	3	0	0	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	1,578	429	1,147	275	262	12	0	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	3,618	1,058	2,560	272	258	14	0	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より	
⑦投資等	5	1	3	0	0	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	26	8	19	2	2	0	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	105	23	82	28	27	1	0	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	3,754	1,090	2,664	302	287	15	0	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	566	164	402	46	43	2	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	61	27	34	6	5	1	0		
⑬減価償却費	502	167	334	29	26	2	0	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より	
⑭固定資産除却損	3	1	2	0	0	0	0		

(単位:百万円)									
区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考					
	回線管理運営								
	電話等・ラインシェアリング・ドライ カップ・光ファイバ	DB管理および料金計算	電話等						
①指定設備管理運営費	20,984	19,599	2,311	参考1. 設備区分別の費用明細表より					
②他人資本費用	27	26	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率					
③自己資本費用	296	281	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率					
④利益対応税	129	122	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率					
⑤合計	21,436	20,028	2,342	①+②+③+④					
⑥正味固定資産	7,572	7,223	381	参考2. 設備区分別固定資産明細表より					
⑦投資等	10	9	0	⑥正味固定資産×投資等比率					
⑧貯蔵品	55	53	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率					
⑨運転資本	2,419	2,256	283	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日					
⑩レートベース	10,056	9,541	667	⑥+⑦+⑧+⑨					
⑪有利子負債以外の負債の額	1,517	1,439	101	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合					
⑫租税公課	108	102	12						
⑬減価償却費	1,515	1,438	34	参考1. 設備区分別の費用明細表より					
⑭固定資産除却損	9	9	0						

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考	
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算					
	相互接続回線				その他	
	ライン シェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイル連携 に係る開発費用		
①指定設備管理運営費	283	505	1,059	53	15,388	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	0	21	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4	8	16	0	233	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	2	3	7	0	101	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	289	517	1,083	53	15,743	①+②+③+④

⑥正味固定資産	116	214	416	0	6,095	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	2	3	0	44	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	33	59	125	7	1,750	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	150	275	545	7	7,897	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	23	41	82	1	1,191	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3	5	12	0	70	
⑬減価償却費	15	27	47	0	1,315	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	1	0	7	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみを 用いる加入者回線 に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	71	31	40	1,313	4,880	4,848	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	65	64	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1	0	0	14	707	702	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	6	308	305	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	72	31	40	1,334	5,960	5,919	①+②+③+④

⑥正味固定資産	14	6	8	336	23,366	23,230	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	30	30	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	2	171	170	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	9	4	5	154	416	414	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	23	10	13	492	23,983	23,844	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3	2	2	74	3,617	3,596	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	6	447	445	
⑬減価償却費	1	0	1	75	1,086	1,068	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	20	20	

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)		
①指定設備管理運営費	111,276	20	710	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	2,260	0	18	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	24,754	5	196	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	10,768	2	85	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	149,058	27	1,009	①+②+③+④

⑥正味固定資産	826,515	183	6,551	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	1,074	0	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,034	1	48	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,642	1	41	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	840,265	185	6,649	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	126,730	28	1,003	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17,825	2	61	
⑬減価償却費	39,182	9	314	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑭固定資産除却損	1,136	0	8	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	429	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	8,208	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	4,356	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	26	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,208	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,653	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	360	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	95	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	429	(a)の①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	95	(d)の①
③合計(百万円)	524	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	5,320	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	23,965	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	312	
③自己資本費用(円/回線・年)	3,415	
④利益対応税(円/回線・年)	1,515	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	29,207	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,434	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	85	2017年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,821	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの①に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲302	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,433	⑥について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,131	⑨+⑩

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,009	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,951,818	Ⅹの1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	43	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲159	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,951,818	Ⅹの1の(106)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	57	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,335	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲485	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,008	(a)の①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅳより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲517	Fの(d)の①+Gの(d)の①
③合計(百万円)	491	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	21	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	27	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	35,882	Ⅹの1の(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	63	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲34	2017年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	35,882	Ⅹの1の(102)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	58	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	25	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲32	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

H. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

区分	単芯区間				備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット		
①創設費(円/回線)	30,199	24,033	4,653	1,513	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数が15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	3,021	2,725	223	73	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,571	1,571	0	0	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(23,504円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用(円/回線・年)	32	32	0	0	
④自己資本費用(円/回線・年)	9	9	0	0	・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(15年)を経過した回線数の構成比(0.25%)を圧縮して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.048)により算定した。
⑤利益対応税(円/回線・年)	6	6	0	0	
⑥合計(円/回線・年)	3,068	2,772	223	73	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	28,025	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、2017年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	2,466	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,009	・引込線あたり電柱資産額は、2017年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(223,448百万円)を引込線数(7,973,199回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、残価一括償却に係る費用を含めた、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.052)により算定した。
③他人資本費用(円/回線・年)	39	
④自己資本費用(円/回線・年)	425	
⑤利益対応税(円/回線・年)	185	
⑥合計(円/回線・年)	3,115	②+③+④+⑤

b. 原価

(a)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,183	aの⑥単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲104	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	6,036	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	43	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	6,181	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	519	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,110	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲99	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,964	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	47	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	6,108	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	513	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	6,117	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2017年度実績(キャビネット設置:10%、引き通し:90%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲92	2017年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	5,988	2017年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	37	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-③
⑤費用計(円/回線・年)	6,115	①について、2019年度適用の利益対応税率(42.39%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	513	(④+⑤)÷12ヶ月

I. 固定無線基地局伝送路

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	12	Aの⑤固定無線基地局伝送路
②回線数(回線)	41	Ⅹの(97)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	24,390	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3	2017年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	41	Ⅹの(97)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	5,081	2017年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)の(e)の④に2017年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(2) 料金設定(1-1及び1-2で算定した単金を合成)

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のもののウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	4,540	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,204	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,204	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,270	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,204	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,204	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のA 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	2,270	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	21	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,648	1-1のウのdの③
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	125	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,794	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	21	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,648	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	125	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,794	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	22	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,697	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎～引込分岐点間)(円/回線・月)	125	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,844	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。))に係るもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	168	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	1,794	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア)保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	1,794	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ)保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ)(イ)以外のもの

区分	2019年度	備考
料金(円/回線・月)	1,844	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,794	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	12.5%	別紙の(2)の③
③割引額	224	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,570	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.76%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	227	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	227	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,794	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	12.5%	別紙の(2)の③
③割引額	224	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,570	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.76%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	227	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	227	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,844	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの
②割引率	12.5%	別紙の(2)の③
③割引額	231	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,613	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。))により1芯にて伝送を行う機能の
ウ アイ以外のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利率	0.76%	VI.他人資本利率の算定 (1)有利子負債に対する利率
③加算額	235	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	235	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,570	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	227	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,570	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	227	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2019年4月1日から2020年3月31日まで適用する料金

区分	2019年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,613	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2020年4月1日から2021年3月31日まで適用する料金

区分	2020年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2021年4月1日以降に適用する料金(2021年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2021年度	備考
料金 (円/回線・月)	235	①基本料のhより

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2019年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,396	2019年度適用網使用料算定根拠(2019年3月20日に申請のもの)のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のもの(イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,794	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むもの)に限ります。により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	513	加入光ファイバに係る2019年度適用網使用料算定根拠(2019年3月20日に申請のもの)のⅡの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するもの)に限ります。を利用するものA 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	70	2019年度適用網使用料算定根拠(2019年3月20日に申請のもの)の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(ア)欄及びイ(ア)欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	2.0	②÷((①+④)-(③+④))

(2)割引率の算定

区分	2019年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	1,794	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	14,352	(1)の②×8
③割引率 (%)	12.5%	①÷②

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,164,964 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,738 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

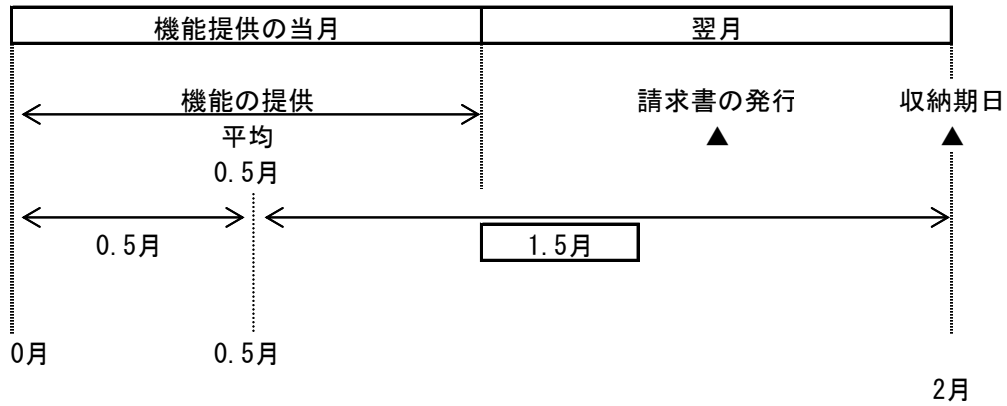
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,500,339 (A)
貯蔵品 (※)	18,162 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0073 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2017年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,500,339	有利子負債 758,884 (0.247)	④圧縮後の資本構成比 →	2017年度稼働 電気通信事業固定資産 2,500,339	有利子負債 758,884 (0.290)	その他の負債 147,866 (0.056)	退職給付引当金 246,843 (0.094)		
	その他の負債 465,375 (0.152)						貯蔵品(月平均) 18,162	投資等 3,162
	退職給付引当金 246,843 (0.080)							
流動資産等 (繰延税金資産除く) 434,424		②流動資産の 圧縮 ▲317,509	116,915					
繰延税金資産 136,347	自己資本 1,600,008 (0.521)	①流動資産の理論値と 実績の差 116,915-434,424=▲317,509	運用資本 95,592					
計	3,071,110	③自己資本の圧縮 ▲136,347	計	2,617,254	計	2,617,254		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{758,884 + 394,709}{\text{負債}} \div \frac{2,617,254}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.441}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{758,884}{\text{有利子負債}} \div \frac{758,884 + 394,709}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.658}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.658}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.342}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.441}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.559}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2017年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.76\%}$$

(単位：%)

年度	2017
他人資本利率	0.76

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.31\%}$$

(単位：%)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	平均
他人資本利率	0.69	0.49	0.32	0.00	0.06	0.31

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.76\% \times 0.658 + 0.31\% \times 0.342 = \boxed{0.61\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2015	2016	2017	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	7.89	8.66	9.56	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.32	0.00	0.06	—	
①-②	7.57	8.66	9.50	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	4.86	5.20	5.76	5.27

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2016年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2013	2014	2015	2016	2017	
主要企業の自己資本利益率	8.19	8.16	7.89	8.66	9.56	8.49

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2017年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.27%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2017年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998 y}{(1-0.2998) y} = \frac{0.2998 y}{0.7002 y} = 0.4282$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2019年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.39%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 0.0068 y \times 4.142$$

$$= \underline{0.0282 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2239 y \times 0.032$$

$$= \underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2239 y \times 0.097$$

$$= \underline{0.0217 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2239 y \times 0.044$$

$$= \underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2977 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益 y
利益対応税 $x = 0.2977 y$
税引後利益 $z = (1-0.2977) y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注4)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	130,322		1	130,322
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,312,976		1	11,312,976
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	273,334		1	273,334
(4) 4線式	12,867		2	25,734
(5) メタルサービス小計	11,729,499	-	-	11,729,499
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,353		1	17,353
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,622,589		1	2,622,589
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	536,915		1	536,915
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0		2	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	7,685		2	15,370
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,874		2	5,748
(12) 4芯式	0		4	0
(13) 光サービス小計	3,187,416	-	-	3,187,416
(14) 計 ((5)+(13))	14,916,915	-	-	14,916,915

光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,187,416	-	1.00	3,187,416
------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,747,436
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	742,788
(17) 光サービス	3,180,949
(18) 計 ((15)+(17))	4,928,385

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	897,092
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	10,854,246
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	11,751,338

(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,004,831
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	10,746,507
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	11,751,338

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	130,322		1	130,322
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	11,312,976		1	11,312,976
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	273,334		1	273,334
(28) 4線式	12,867		2	25,734
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0		1	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	867,445		1	867,445
(31) メタルサービス小計	12,596,944	-	-	12,596,944
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,353		1	17,353
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,622,589		1	2,622,589
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	536,915		1	536,915
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	524		2	1,048
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	7,685		2	15,370
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,874		2	5,748
(38) 4芯式	0		4	0
(39) 光サービス小計	3,187,940	-	-	3,187,940
(40) 計 ((31)+(39))	15,784,884	-	-	15,784,884

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	3,187,940	-	1.00	3,187,940
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

(再掲)メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	897,092
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	11,721,691
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	12,618,783

(再掲)メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	1,004,831
(45) 追加MDF	-	-	-	867,445
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	10,746,507
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	12,618,783

・OCU算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼動回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,150,117	1	1.00	1,150,117
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	32,417	1	1.00	32,417
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	8,208	1	1.00	8,208
(53) 計 ((48)+(50)+(51)+(52))	1,158,325	-	-	1,158,325

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2017年度 稼動回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	10,299,699
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	490,642
(57) ドライカッパ・相互接続回線	895,702
(58) 光ファイバ・相互接続回線	967,527
(59) 上記以外の回線数	9,328,830
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	21,982,400
(61) (再)相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	2,353,871
(62) (再)相互接続回線(ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	1,863,229

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2017年度 稼動回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	10,833,092
(64) DSL回線故障対応機能契約数	366,148
(65) 計 ((63)+(64))	11,199,240

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位:回線)

	2017年度 稼動回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	56,207
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	23,419
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	33,501
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	113,127
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	9,253,417
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,150,116
(71) 計 ((69)+(70))	10,403,533

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a.	b.	c=a×b
	2017年度 稼動回線数	速度換算 係数	換算後 稼動回線数
(73) 3Mb/s	2,329	41	95,489
(74) 6Mb/s	184	74	13,616
(75) 9Mb/s	24	87	2,088
(76) 12Mb/s	87	99	8,613
(77) 15Mb/s	2	112	224
(78) 18Mb/s	3	125	375
(79) 21Mb/s	3	137	411
(80) 24Mb/s	3	150	450
(81) 27Mb/s	0	163	0
(82) 30Mb/s	0	175	0
(83) 33Mb/s	0	188	0
(84) 36Mb/s	0	201	0
(85) 39Mb/s	0	213	0
(86) 42Mb/s	0	226	0
(87) 計	2,635		121,266

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号伝送装置 (PON)				
(88) 100Mbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	19,648	1	1.00	19,648
(90) 100Mbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	766	1	1.03	788
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	20,413	-	-	20,436
(92) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ ・タイプ1-2 (注2)	824,014	1	1.00	824,014
(94) 1Gbit/sタイプ ・タイプ2 (注3)	13,681	1	1.03	14,091
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	837,695	-	-	838,105

・固定無線通信 (FWA) の算定に使用した回線数

(単位:回線)

区分	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
・固定無線通信 (FWA)				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2 (注2)	19	1	1.00	19
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2 (注2)	41	1	1.00	41
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2 (注2)	211	1	1.00	211

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-2 (注2)	34,428	1	1.00	34,428
(101) 局外スプリッタ (4分岐) ・タイプ2 (注3)	1,412	1	1.03	1,454
(102) 局外スプリッタ (4分岐) 小計	35,840	-	-	35,882
(103) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-1 (注1)	1	1	1.00	1
(104) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-2 (注2)	1,900,240	1	1.00	1,900,240
(105) 局外スプリッタ (8分岐) ・タイプ2 (注3)	50,075	1	1.03	51,577
(106) 局外スプリッタ (8分岐) 小計	1,950,316	-	-	1,951,818

・光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能(メディアコンバータ)				
(107) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ1-2 (注2)	91,959	1	1.00	91,959
(109) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) ・タイプ2 (注3)	66	1	1.03	67
(110) メディアコンバータ (1Gbit/sタイプ) 小計	92,025	-	-	92,026
(111) メディアコンバータ (集線型) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ (集線型) ・タイプ1-2 (注2)	3,180	1	1.00	3,180
(113) メディアコンバータ (集線型) ・タイプ2 (注3)	241	1	1.03	248
(114) メディアコンバータ (集線型) 小計	3,421	-	-	3,428
(115) メディアコンバータ (非集線型) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ (非集線型) ・タイプ1-2 (注2)	4,155	1	1.00	4,155
(117) メディアコンバータ (非集線型) ・タイプ2 (注3)	109	1	1.03	112
(118) メディアコンバータ (非集線型) 小計	4,264	-	-	4,267

・光信号多重分離機能(局内スプリッタ)算定に使用した回線数

(単位:回線)

	a.	b.	c.	d=a×b×c
	2017年度 稼働回線数	設備換算 係数 (注6)	保守換算 係数 (注5)	換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能 (局内スプリッタ)				
(119) 局内スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ (4分岐) ・タイプ1-2 (注2)	573,449	1	1.00	573,449
(121) 局内スプリッタ (4分岐) ・タイプ2 (注3)	13,280	1	1.03	13,678
(122) 局内スプリッタ (4分岐) 小計	586,728	-	-	587,127
(123) 局内スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ (8分岐) ・タイプ1-2 (注2)	17,420	1	1.00	17,420
(125) 局内スプリッタ (8分岐) ・タイプ2 (注3)	836	1	1.03	861
(126) 局内スプリッタ (8分岐) 小計	18,256	-	-	18,281

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数 (単位：ポート)

区分	a. 2017年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,166
(128) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	4,463
(129) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	6,924
(130) 計 (127)+(128)+(129)	12,553

・特別帯域透過端末回線数

(単位：回線)

区分	a. 2017年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(131) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0

(注) 1 タイプ1-1: 保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。

2 タイプ1-2: 保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。

3 タイプ2: 保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。

4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。

5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。

6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.382
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.564
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.8
b. その他のコストの割合	90.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.946
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.938
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.326
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.8
b. その他のコストの割合	92.2
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.946
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.938
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.326
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.8
b. その他のコストの割合	92.2
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2017年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	134,724	2017年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	83,532	3,314	80,218	3,401	2,078	5	2,073
共通費	・施設保全費支出額比	4,044	180	3,864	118	732	2	729
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	8,325	372	7,953	323	332	2	330
試験研究費	・取得資産額比	2,310	166	2,144	1	87	2	85
通信設備使用料	・取得資産額比	16	1	15	2	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	19,279	1,359	17,919	6	447	2	445
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	26,884	1,960	24,924	46	1,086	18	1,068
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	11,104	583	10,521	8	119	0	118
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,606	97	1,509	1	20	0	20
合計		155,493	7,935	147,558	3,905	4,880	31	4,848

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTに收容されている加入者回線(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線		メタル主配線盤	局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)		メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
				(再掲)試験受付							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	886	29	857	857	45,970	603	45,367		
		減価償却累計額	734	24	711	711	45,790	549	45,240		
		正味価額	151	5	147	147	180	54	126		
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,466	0	1,466	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,176	0	1,176	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	290	0	290	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	2,933	0	2,933	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,678	0	2,678	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	255	0	255	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	3,917	262	3,656	556	40	9	32			
	減価償却累計額	3,416	228	3,188	485	35	7	28			
	正味価額	501	33	468	71	5	1	4			
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	408	31	377	0	1,021	0	1,021			
	減価償却累計額	134	10	124	0	336	0	336			
	正味価額	274	21	253	0	685	0	685			
空中線設備	取得価額	215	0	215	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	145	0	145	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	70	0	70	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,637,954	117,872	2,520,082	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	2,203,390	89,046	2,114,344	0	0	0	0	0	
		正味価額	434,565	28,826	405,738	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,274,500	98,792	1,175,708	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,045,602	81,046	964,556	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	228,898	17,746	211,152	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,355	56	4,299	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,124	44	4,080	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	231	12	219	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	78,186	3,469	74,717	28	65,788	230	65,557			
	減価償却累計額	60,376	2,680	57,696	22	51,431	180	51,252			
	正味価額	17,810	789	17,021	6	14,356	50	14,306			
構築物	取得価額	6,682	297	6,385	2	5,652	20	5,632			
	減価償却累計額	5,861	260	5,600	2	4,958	17	4,940			
	正味価額	821	36	784	0	694	2	692			
機械及び装置	取得価額	1,783	84	1,699	1	44	0	43			
	減価償却累計額	1,470	68	1,402	1	39	0	38			
	正味価額	313	16	296	0	5	0	5			
車両及び船舶	取得価額	343	12	332	0	4	0	4			
	減価償却累計額	268	9	259	0	3	0	3			
	正味価額	75	3	73	0	1	0	1			
工具、器具及び備品	取得価額	12,336	579	11,757	4	465	6	459			
	減価償却累計額	9,911	458	9,453	4	361	4	357			
	正味価額	2,425	121	2,304	1	104	2	102			
リース資産	取得価額	67	2	65	0	1	0	1			
	減価償却累計額	36	1	34	0	0	0	0			
	正味価額	32	1	31	0	0	0	0			
土地	取得価額	10,550	468	10,082	4	7,125	25	7,100			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	10,550	468	10,082	4	7,125	25	7,100			
建設仮勘定	取得価額	8,689	605	8,083	3	11	1	10			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0			
	正味価額	8,689	605	8,083	3	11	1	10			
無形固定資産	取得価額	93,182	6,043	87,140	33	1,338	10	1,328			
	減価償却累計額	79,534	5,163	74,371	28	1,137	8	1,129			
	正味価額	13,648	880	12,769	5	200	1	199			
合計	取得価額	4,138,453	228,601	3,909,851	1,490	127,457	904	126,553			
	減価償却累計額	3,418,855	179,038	3,239,817	1,253	104,091	767	103,324			
	正味価額	719,597	49,563	670,034	237	23,366	137	23,230			

(※) 收容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木設備		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	80,218	22,245	5,762	57,973	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	3,864	1,072	278	2,792	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	7,953	2,205	571	5,747	0.000
試験研究費	・取得資産額比	2,144	352	190	1,792	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	15	0	0	14	0.000
租税公課	・正味資産額比	17,919	8,380	6,049	9,539	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	24,924	10,506	7,584	14,418	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	10,521	3,793	2,738	6,728	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,509	357	257	1,152	0.000
合計		147,558	48,553	23,172	99,005	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル 加入者 回線 のみを用 いる	上部区間		下部区間		(再掲)特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)
				(再掲)土木設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	857	412	223	445	0.000
		減価償却累計額	711	341	185	369	0.000
		正味価額	147	70	38	76	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,466	0	0	1,466	0.000	
	減価償却累計額	1,176	0	0	1,176	0.000	
	正味価額	290	0	0	290	0.000	
無線機械設備	取得価額	2,933	0	0	2,933	0.000	
	減価償却累計額	2,678	0	0	2,678	0.000	
	正味価額	255	0	0	255	0.000	
電力設備	取得価額	3,656	149	80	3,507	0.000	
	減価償却累計額	3,188	130	70	3,059	0.000	
	正味価額	468	19	10	449	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	377	372	201	5	0.000	
	減価償却累計額	124	122	66	2	0.000	
	正味価額	253	249	135	3	0.000	
空中線設備	取得価額	215	0	0	215	0.000	
	減価償却累計額	145	0	0	145	0.000	
	正味価額	70	0	0	70	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,520,082	993,900	0	1,526,181	0.000
		減価償却累計額	2,114,344	919,728	0	1,194,615	0.000
		正味価額	405,738	74,172	0	331,566	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,175,708	1,175,708	1,175,708	0	0.000	
	減価償却累計額	964,556	964,556	964,556	0	0.000	
	正味価額	211,152	211,152	211,152	0	0.000	
海底線設備	取得価額	4,299	4,299	0	0	0.000	
	減価償却累計額	4,080	4,080	0	0	0.000	
	正味価額	219	219	0	0	0.000	
建物	取得価額	74,717	31,906	17,256	42,811	0.000	
	減価償却累計額	57,696	24,565	13,285	33,131	0.000	
	正味価額	17,021	7,341	3,970	9,680	0.000	
構築物	取得価額	6,385	2,724	1,473	3,660	0.000	
	減価償却累計額	5,600	2,390	1,292	3,211	0.000	
	正味価額	784	335	181	450	0.000	
機械及び装置	取得価額	1,699	936	506	763	0.000	
	減価償却累計額	1,402	765	414	638	0.000	
	正味価額	296	171	93	125	0.000	
車両及び船舶	取得価額	332	212	115	119	0.000	
	減価償却累計額	259	166	90	93	0.000	
	正味価額	73	47	25	26	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	11,757	5,724	3,096	6,033	0.000	
	減価償却累計額	9,453	4,681	2,532	4,772	0.000	
	正味価額	2,304	1,043	564	1,262	0.000	
リース資産	取得価額	65	41	22	24	0.000	
	減価償却累計額	34	22	12	13	0.000	
	正味価額	31	19	10	11	0.000	
土地	取得価額	10,082	4,467	2,416	5,615	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	10,082	4,467	2,416	5,615	0.000	
建設仮勘定	取得価額	8,083	3,797	2,054	4,286	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	8,083	3,797	2,054	4,286	0.000	
無形固定資産	取得価額	87,140	70,464	38,109	16,675	0.000	
	減価償却累計額	74,371	60,232	32,575	14,139	0.000	
	正味価額	12,769	10,233	5,534	2,536	0.000	
合計	取得価額	3,909,851	2,295,110	1,241,258	1,614,741	0.000	
	減価償却累計額	3,239,817	1,981,777	1,015,076	1,258,040	0.000	
	正味価額	670,034	313,333	226,182	356,701	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

設備区分別の費用明細表

(2017年度接続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

蓄業費	16,780	0	16,780	15,600	15,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	267,186	0	80,390	186,807	265,976					
(再)賞還損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲57	0	0	▲57	▲57					
運用費	1,945	0	1,945	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,874	0	131	6,743	8,718						
施設保全費	249,641	45,588	295,229	85,240	1,576	84,264	2,078	35,938	265	1,897	1,417	35,968	0	0	35,968	0	0	0	0	0	0	0	82,488	306,880	51,768	0	332,108				
共通費	19,616	3,040	16,576	4,755	611	4,144	732	2,648	143	14	10	3,790	0	0	3,790	0	0	0	0	0	0	0	617	35,233	2,430	10,826	21,976				
管理費	28,779	3,403	25,077	9,788	1,356	8,432	332	4,940	100	52	39	4,216	0	0	4,216	0	0	0	0	0	0	0	0	495	0	781	44,063	19,899	11,371	30,703	
試験研究費	21,696	5,290	16,406	2,880	0	2,880	87	4,024	118	19	0	2,907	0	0	2,907	0	0	0	0	0	0	0	0	365	0	621	13,080	1,757	2,627	8,676	
通信設備使用料	3,887	525	3,362	33	0	33	0	14	2	0	0	988	0	0	988	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	1,288	543,078	4,519	290	538,270	
租税公課	50,005	2,350	48,455	19,654	108	19,346	447	17,825	123	54	41	3,887	0	0	3,887	0	0	0	0	0	0	0	0	365	0	5,292	13,886	1,995	8,222	3,680	
減価償却費	140,757	20,748	120,009	28,929	1,515	27,414	1,086	30,182	1,070	232	387	20,956	0	0	20,956	0	0	0	0	0	0	0	0	2,100	0	8,757	68,986	19,567	38,988	10,421	205,743
固定資産除却費	26,133	916	25,217	11,168	19	11,150	119	6,706	24	132	163	2,710	0	0	2,710	0	0	0	0	0	0	0	0	265	0	1,931	15,198	7,677	4,907	2,554	41,271
(再)除却損	3,779	193	3,586	1,618	9	1,609	20	1,136	4	11	18	216	0	0	216	0	0	0	0	0	0	0	86	0	5,985	4,086	1,141	338	934		
合計	559,638	81,839	477,799	178,447	20,964	157,163	4,880	11,127	1,845	2,399	2,037	74,539	0	0	74,539	0	0	0	0	0	0	0	0	7,562	0	106,992	70,612	206,549	809,831	1,646,629	

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2017年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	（端末系伝送路 （電気信号の伝送に係るもの））	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
営業費	15,800	0	0	0	15,800
（再）貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	85,840	83,532	542	191	1,576
共通費	4,755	4,044	88	12	611
管理費	9,788	8,325	96	11	1,356
試験研究費	2,380	2,310	63	8	0
通信設備使用料	33	16	15	2	0
租税公課	19,454	19,279	61	6	108
減価償却費	28,929	26,884	502	29	1,515
固定資産除却費	11,168	11,104	42	3	19
（再）除却損	1,618	1,606	3	0	9
合計	178,147	155,493	1,409	261	20,984

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)
(2017年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル 加入者 回線	O C U	そ の 他	回 線 管 理 運 営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	15,488	886	14,602	0
		減価償却累計額	14,439	734	13,705	0
		正味価額	1,048	151	897	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	5,214	1,466	1,776	1,972	
	減価償却累計額	4,802	1,176	1,674	1,953	
	正味価額	412	290	102	19	
無線機械設備	取得価額	3,235	2,933	0	301	
	減価償却累計額	2,978	2,678	0	299	
	正味価額	257	255	0	2	
電力設備	取得価額	7,458	3,917	3,223	318	
	減価償却累計額	6,504	3,416	2,810	277	
	正味価額	954	501	412	41	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	442	408	33	2	
	減価償却累計額	146	134	11	1	
	正味価額	297	274	22	1	
空中線設備	取得価額	215	215	0	0	
	減価償却累計額	145	145	0	0	
	正味価額	70	70	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,637,954	2,637,954	0	0
		減価償却累計額	2,203,390	2,203,390	0	0
		正味価額	434,565	434,565	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	1,274,500	1,274,500	0	0	
	減価償却累計額	1,045,602	1,045,602	0	0	
	正味価額	228,898	228,898	0	0	
海底線設備	取得価額	4,355	4,355	0	0	
	減価償却累計額	4,124	4,124	0	0	
	正味価額	231	231	0	0	
建物	取得価額	89,521	78,186	6,005	544	
	減価償却累計額	69,082	60,376	4,698	426	
	正味価額	20,438	17,810	1,308	117	
構築物	取得価額	7,628	6,682	494	48	
	減価償却累計額	6,691	5,861	434	42	
	正味価額	937	821	61	6	
機械及び装置	取得価額	2,030	1,783	16	3	
	減価償却累計額	1,702	1,470	14	3	
	正味価額	328	313	2	0	
車両及び船舶	取得価額	355	343	3	0	
	減価償却累計額	277	268	2	0	
	正味価額	78	75	1	0	
工具、器具及び備品	取得価額	16,983	12,336	221	28	
	減価償却累計額	13,510	9,911	166	22	
	正味価額	3,473	2,425	55	6	
リース資産	取得価額	70	67	1	0	
	減価償却累計額	37	36	0	0	
	正味価額	33	32	0	0	
土地	取得価額	12,190	10,550	640	65	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	12,190	10,550	640	65	
建設仮勘定	取得価額	8,710	8,689	20	1	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	8,710	8,689	20	1	
無形固定資産	取得価額	123,846	93,182	1,095	92	
	減価償却累計額	105,706	79,534	997	78	
	正味価額	18,140	13,648	98	13	
合計	取得価額	4,210,195	4,138,453	28,128	3,374	
	減価償却累計額	3,479,136	3,418,855	24,510	3,102	
	正味価額	731,060	719,597	3,618	272	